

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和1年6月7日

☐ 中止

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	☐ 知事 ☒ 市区町村長等
2. 都道府県名	北海道
3. 市区町村名	別海町
4. 届出番号	14
5. 独自利用事務の事例番号	94-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	https://betsukai.jp/kurashi/tetsuzuki/mynumber/dokujiriyou/

執行機関名 別海町長

介護サービス等利用者負担軽減に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	別海町社会福祉法人等による利用者負担軽減制度実施要綱(平成27年別海町訓令第34号)による利用者負担額の軽減に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	68	
③番号法別表第2の項	94	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		別海町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 別表第1 第9の項 別海町社会福祉法人等による利用者負担軽減制度実施要綱(平成27年別海町訓令第34号)による利用者負担額の軽減に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第1条	別海町社会福祉法人等による利用者負担軽減制度実施要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第1条 この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。	第1条 この要綱は、低所得で特に生計が困難である者に対し、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について(平成12年5月1日老発第474号厚生省老健福祉局長通知)に基づき、当該サービスを行う社会福祉法人が利用者負担を軽減する場合、社会福祉法人が行う利用者負担額の軽減の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

⑦独自利用事務の関連規範

別海町社会福祉法人等による利用者負担軽減制度実施要綱(平成27年別海町訓令第34号)